

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
203238	長野県	御代田町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%	
案内・受付			2.6%	90.3%	
電話交換			10.3%	92.9%	
公用車運転	○	現状の対応からの変更予定なし	79.5%	88.2%	
し尿収集			53.8%	97.9%	
一般ごみ収集			76.9%	96.5%	
学校給食(調理)	○	委託検討中 H32目標	51.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%	
学校用務員事務			25.6%	34.3%	
水道メーター検針			89.7%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%	
在宅配食サービス			87.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%	
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%	
調査・集計			71.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	町の施設であり、施設の老朽化、使用団体の減免など課題を抱えているため	3	町の施設であり、施設の老朽化、使用団体の減免など課題を抱えているため	11.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	町の施設であり、施設の老朽化、使用団体の減免など課題を抱えているため	2	町の施設であり、施設の老朽化、使用団体の減免など課題を抱えているため	28.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	3	0	0.0%	町が管理運営する施設であるため。	0		13.7%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	入居手続き等において所得等の個人情報を扱うため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	車の入出庫が自動化されているため	0		19.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	維持管理コストが少額なため	0		10.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	町営の図書館であり、直営で運営すべき施設との考え	1	町営の図書館であり、直営で運営すべき施設との考え	10.3%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館等)	2	0	0.0%	重要な施設があり、管理運営上、町が直営で管理すべき施設と考える	1	町内の遺跡発掘調査事業で学芸員を職員として雇用し、その後、発掘した物を展示する「発掘文ミュージアム」を建設したため。	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	16	16	100.0%		0		22.0%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	町が運営している図書館、博物館が併設されているため	1	町が運営している図書館、博物館が併設されているため	42.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護予防事業や訪問介護業務など町の事業を抱えているため	1	介護予防事業や訪問介護業務など町の事業を抱えているため	61.5%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	町が行う健診施設等の拠点であるため	1	町が行う健診施設等の拠点であるため	54.5%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	町が運営すべき業務であるため	2	町が運営すべき業務であるため	6.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】							
実施状況	委託状況	対象業務		類似団体							
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										17.9%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	
取組状況										実施率	
業務改革効果										委託率	
業務改革効果										23.5%	
業務改革効果										2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				30.8%	33.3%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%

実施済み		実施予定		検討中		未実施	
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施しない理由
自治体クラウド							
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期		策定割合	
				94.9%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		作成割合	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合	
				7.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。